

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20-2

事業名 津波避難計画策定事業

事業費 総額 17,125 千円
(内訳: 委託費 17,125 千円)

事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災によって発生した津波により、那珂湊地区の沿岸部では 500 世帯を越える家屋の床上、床下浸水被害を受けるとともに、港湾及び漁港などの水産施設や「お魚市場」などの観光施設は壊滅的な被害を受け、本市の市民生活や経済活動に多大な損失を与えた。市は今後、想定される巨大地震による深刻な津波からの被害を最小限に食い止めるため、減災対策を着実に進める必要がある。

平成 24 年 8 月 24 日に茨城県は「比較的頻度の高い L1 クラス」及び「最大クラスの L2 クラス」の 2 つの津波浸水想定範囲を公表した。市はこの想定図をもとに津波ハザードマップを見直し、住民避難を基本にした防災力の向上を図るため、津波避難場所または避難所の再検討及び避難ルートを選定に伴う道路の課題などを綿密に整理し、住民及び観光客の避難に有効な計画を策定する。

事業結果

茨城沿岸津波対策検討委員会が示した、最大クラスの津波による「津波浸水想定」を基に、ひたちなか市沿岸部の浸水状況をシミュレーションし、津波避難計画を策定した。

津波シミュレーション結果を基に、避難者が円滑かつ確実に避難できるよう、高台までの具体的なルートを「見える化」した津波避難マップを作成し、市民に周知した。



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

最大クラスの津波にも対応可能な津波避難計画の策定及びそれを基にした津波避難マップの作成，市民への周知により，津波発生時の避難場所や避難ルートを事前に確認することが容易になった。それによって今後津波が発生した際に，海岸地区の市民が円滑に避難できるようになり，津波による被害を軽減することができると思う。

② コストに関する調査・分析・評価

本避難計画を策定するにあたり，茨城県が作成した津波浸水想定を活用し本市の浸水状況のシミュレーションを行ったため，本市独自に調査をする必要がなくなり，コストの縮減につながった。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定	実績
委託（計画策定）	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
委託（マップ作成）	平成 25 年度	平成 25 年度

津波避難計画策定の際に，地元の自治会と調整を行う必要があり，その時間を確保するために計画策定事業については繰越を行い，事業期間を延伸した。しかし，マップの作成まで含めた事業全体については想定の期間内に完了しており，事業手法は適正であったと考える。

事業担当部局

ひたちなか市都市整備部都市計画課 工務係 電話番号：029-273-0111（内線 1363）